



2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9264 URL <http://www.puequ.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 俊宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	5,063	19.7	267	84.8	291	82.1	173	47.0
2022年8月期第3四半期	4,229	△9.7	144	△27.3	159	△23.9	118	△23.8

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 175百万円 (55.9%) 2022年8月期第3四半期 112百万円 (△34.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	73.95	—
2022年8月期第3四半期	50.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	8,655	2,761	31.9
2022年8月期	8,141	2,675	32.9

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 2,761百万円 2022年8月期 2,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2023年8月期の配当予想額については、現時点では未定であります

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,276	8.1	265	△3.3	265	△9.4	141	—	59.95

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期3Q	2,353,500株	2022年8月期	2,353,500株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	1,170株	2022年8月期	1,170株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期3Q	2,352,330株	2022年8月期3Q	2,352,330株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行など、これまでの経済活動を制約してきた要因が解消されつつある中、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなど内需が緩やかに回復基調にあります。また、世界的な半導体需要も軟化しており、製造業をはじめとしたさまざまな産業に持ち直しの兆しがうかがえました。一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響も懸念され、依然として景気の先行きは不透明な環境となっています。

このような経営環境の下、環境・エネルギー部門においては、前期獲得した大型受注案件が実績に反映されてきたことや、養殖市場の成長性に着目して他業種から参入が積極的に行われるなか、当社グループで製造販売する海水用ヒートポンプチャラーの受注も増加し実績は順調に推移しました。

動力・重機等事業においては、工作機械関連の製造及び加工工程を改善し、生産性が向上したことにより、受注消化が進み実績向上に寄与しました。

防災・安全事業においては、病院・福祉施設等の消防設備ニーズも徐々に持ち直し、当社グループでは総じて増収基調であったことから経営成績は順調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,063百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益267百万円(前年同期比84.8%増)、経常利益291百万円(前年同期比82.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は173百万円(前年同期比47.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境・エネルギー事業)

前期より引き続き水処理機器関係の大型受注案件が実績に反映されてきました。また、養殖市場が活況に推移している背景を受けて、当社グループで製造販売する海水用ヒートポンプチャラーの受注が好調に推移し導入が進んできたことで、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,831百万円(前年同期比23.5%増)、セグメント利益176百万円(前年同期比156.9%増)となりました。

(動力・重機等事業)

動力・重機等事業においては、工作機械関連の需要が増加傾向で推移していることや、船舶関連の小型エンジン部品の加工受託量も増加していることから売上高は順調に推移しました。

一方、鉄材料の価格は上昇傾向で推移してきており、この要因から売上原価率が上昇しました。

この結果、動力・重機等事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,897百万円(前年同期比15.3%増)、セグメント利益150百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

(防災・安全事業)

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、病院・福祉施設等の稼働状況も消防設備ニーズも徐々に持ち直しの傾向にありました。こうしたなか、当社グループが製造販売するスプリンクラー消火装置ナイアスの受注は増加基調で推移してきたことで、当第3四半期連結累計期間の売上高は334百万円(前年同期比14.8%増)、セグメント利益19百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,655百万円(前連結会計年度末は8,141百万円)となり、514百万円増加しました。

流動資産は4,174百万円(前連結会計年度末は3,730百万円)となり、444百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加369百万円等によるものであります。

固定資産は4,480百万円(前連結会計年度末は4,410百万円)となり、69百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物が167百万円増加した一方、主に建設仮勘定の減少によってその他が132百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は5,893百万円(前連結会計年度末は5,465百万円)となり、428百万円増加しました。

流動負債は3,458百万円(前連結会計年度末は3,122百万円)となり、335百万円増加しました。これは主に、短期借入金300百万円、賞与引当金が47百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は2,435百万円（前連結会計年度末は2,342百万円）となり、93百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加86百万円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,761百万円（前連結会計年度末は2,675百万円）となり、85百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が84百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月14日の「2022年8月期 決算短信」で公表いたしました2023年8月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648,205	1,641,998
受取手形、売掛金及び契約資産	1,417,134	1,786,876
電子記録債権	120,112	155,045
商品及び製品	58,088	76,717
仕掛品	282,102	301,190
原材料及び貯蔵品	48,128	58,646
その他	160,931	158,105
貸倒引当金	△4,334	△3,890
流動資産合計	3,730,368	4,174,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	828,769	995,884
土地	2,093,102	2,093,102
その他(純額)	556,696	423,763
有形固定資産合計	3,478,568	3,512,750
無形固定資産		
のれん	5,867	5,215
その他	5,219	19,382
無形固定資産合計	11,086	24,598
投資その他の資産		
投資有価証券	308,604	307,912
その他	722,757	745,246
貸倒引当金	△110,242	△109,756
投資その他の資産合計	921,119	943,402
固定資産合計	4,410,774	4,480,751
資産合計	8,141,142	8,655,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,600	363,225
短期借入金	1,570,000	1,870,000
1年内返済予定の長期借入金	893,166	861,722
未払法人税等	50,379	64,616
賞与引当金	28,017	75,532
その他	232,796	223,108
流動負債合計	3,122,959	3,458,206
固定負債		
長期借入金	2,027,554	2,113,854
役員退職慰労引当金	21,781	24,892
退職給付に係る負債	153,653	164,367
その他	139,280	132,469
固定負債合計	2,342,269	2,435,583
負債合計	5,465,228	5,893,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,420	1,062,420
資本剰余金	920,120	920,120
利益剰余金	701,384	785,960
自己株式	△231	△231
株主資本合計	2,683,693	2,768,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,779	△6,617
その他の包括利益累計額合計	△7,779	△6,617
純資産合計	2,675,914	2,761,652
負債純資産合計	8,141,142	8,655,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	4,229,442	5,063,401
売上原価	3,279,132	3,941,160
売上総利益	950,309	1,122,240
販売費及び一般管理費	805,810	855,198
営業利益	144,499	267,042
営業外収益		
受取利息	413	14
受取配当金	528	316
投資有価証券売却益	6,699	297
保険解約返戻金	767	5,196
固定資産賃貸料	11,775	12,519
補助金収入	4,391	4,763
その他	18,324	25,604
営業外収益合計	42,900	48,710
営業外費用		
支払利息	19,229	18,452
投資有価証券売却損	725	308
投資有価証券評価損	614	—
その他	6,851	5,592
営業外費用合計	27,420	24,353
経常利益	159,979	291,399
特別利益		
固定資産売却益	119	349
負ののれん発生益	20,001	—
特別利益合計	20,121	349
特別損失		
固定資産除却損	62	2,261
立退費用	—	5,500
特別損失合計	62	7,761
税金等調整前四半期純利益	180,038	283,988
法人税等	61,671	110,023
四半期純利益	118,366	173,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,366	173,964

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	118,366	173,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,047	1,162
その他の包括利益合計	△6,047	1,162
四半期包括利益	112,318	175,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,318	175,126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,292,224	1,646,139	291,079	4,229,442	—	4,229,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,132	—	—	10,132	△10,132	—
計	2,302,356	1,646,139	291,079	4,239,575	△10,132	4,229,442
セグメント利益	68,885	141,715	17,268	227,869	△83,369	144,499

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	△496
全社費用※	△82,873
合計	△83,369

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

環境・エネルギー事業において、当第3四半期連結累計期間より株式会社マリリンバーの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は20,001千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,831,249	1,897,951	334,200	5,063,401	—	5,063,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,120	—	—	9,120	△9,120	—
計	2,840,369	1,897,951	334,200	5,072,521	△9,120	5,063,401
セグメント利益	176,957	150,985	19,983	347,926	△80,884	267,042

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	金額
セグメント間取引消去	△1,213
全社費用※	△79,671
合計	△80,884

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(ライツ・オファリングによる新株予約権の発行)

当社は、2023年6月1日開催の取締役会において、当社以外の全株主を対象としたライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を実施し、当社第4回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を発行することを決議いたしました。

なお、本新株予約権の概要については、以下のとおりとなります。

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) 本新株予約権の総数 | 2023年7月26日における当社の発行済株式総数から同日において当社が保有する当社普通株式の数を控除した数 |
| (2) 本新株予約権の目的となる株式の種類と数 | 当社普通株式1株（本新株予約権1個につき1株） |
| (3) 本新株予約権の行使時の払込金額 | 1株につき500円 |
| (4) 本新株予約権の行使期間 | 2023年7月27日から2023年8月25日まで |
| (5) 本新株予約権の行使時の資本組入額 | 払込価額の2分の1 |
| (6) 資金使途 | イ)ものづくり技術を活用した新規事業として水耕栽培事業のための栽培用装置の製造工場及び実証用温室（ビニールハウス）の建設を目的とした設備投資資金
ロ) M&A、資本・業務提携及び投融資のための待機資金 |
| (7) その他 | 上記各項については、2023年7月19日開催予定の臨時株主総会において、本新株予約権無償割当てに係る議案の承認決議を実施の条件としております。 |

(注) 本新株予約権の権利行使期間内における発行済株式総数の公表につきましては、行使期間中は日々の発行済株式総数を正確に認識することが困難であること、また、新株予約権の行使請求受付の時点と発行済株式総数の記録時点に時間差が生じるため、公表する数値としては正確性に乏しいとの当社判断により、公表いたしません。なお、行使期間が終了した後、行使結果及び発行済株式総数について2023年9月上旬を目処に公表する予定であります。